

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6034	(H.27)No.	6034
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課徴収総務一般経費(収納室)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	田中 弘二	

会計区分	事業コード	050503
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課徴収総務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
賦課・徴収については税収確保対策として不可分の関係にあることからお互いの業務の理解と連携を図ることによって効率的な業務を進める。三重県都市間で賦課から徴収までの業務について研究・協議など情報共有を図る事によって、適切・効率的な業務を進める。
事業内容
賦課・徴収部門で納税通知書の様式策定や共通業務での連携を図る。また、県内の他市との税務研修・情報交換を目的として以下の協議会が設立されていることから、担当職員が参加する。(税務推進協議会、都市徴収事務連絡協議会、都市税務主管者協議会)

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	各協議会参加負担金など 324千円 ・伊賀税務推進協議会 ・都市徴収事務連絡協議会 ・都市税務主管者協議会 ・一般経費等	各協議会参加負担金など 400千円 ・伊賀税務推進協議会 ・都市徴収事務連絡協議会 ・都市税務主管者協議会 ・一般経費等

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
各協議会参加負担金、一般経費等 400千円	各種負担金、一般経費等 604千円 (増額分:徴収事務研修参加負担金34千円×6名)	各種負担金、一般経費等 604千円 (増額分:徴収事務研修参加負担金34千円×6名)

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	324千円	400千円	400千円	604千円	604千円
内訳(千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他(手数料)	324	400	400	604
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員	1.10人	1.30人	1.30人	1.30人
	臨時職員等				
②概算人件費	(0千円) 8,360千円	9,880千円	9,880千円	9,880千円	9,880千円
①+②総事業費	(0千円) 8,684千円	10,280千円	10,280千円	10,484千円	10,484千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
他市の状況の把握やさまざまな情報を得るためにも賦課・徴収それぞれの分野での連携が必要である。	